

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第48期第4四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社エス・ディー・エス バイオテック
【英訳名】	SDS Biotech K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	（代）03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 深澤 良彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	（代）03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 深澤 良彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第4四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	16,719,934	15,740,383
経常利益 (千円)	1,342,109	1,386,889
四半期(当期)純利益 (千円)	944,800	813,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,065,016	1,155,024
純資産額 (千円)	6,993,234	6,097,330
総資産額 (千円)	19,940,437	18,616,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	120.64	103.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	120.64	103.90
自己資本比率 (%)	33.8	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	740,215	1,041,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,074	1,516,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,224	1,149,810
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	408,150	1,101,367

回次	第48期 第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. ストック・オプションは平成27年8月23日をもって権利行使期間が終了したことにより消滅しております。

4. 第48期は決算期の変更により、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間となっております。

#### 2【事業の内容】

当第4四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第4四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第4四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績

当第4四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年12月31日）における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果と原油価格の下落などの背景により、企業収益や雇用環境、個人消費が改善しており緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国などの新興国経済の減速懸念により、設備投資が先送りされるなど、依然として景気の先行きに対する不透明感は強いものとなっております。

農業を取り巻く世界的な環境は、中長期的には人口増加に伴い食料需要は拡大する見込みであります。今期は世界各地で発生した豪雨や洪水、干ばつの他、穀物価格の下落やドル高が新興国を中心に農業資材需要を圧迫したことにより、2015年の世界の農業市場規模は前年と比べて減少する見込みであります。

国内においては、耕作放棄地や農業従事者の減少等、構造上の問題に加え、今期は消費増税前の駆け込み需要の反動減と米価低迷による農業資材購入の抑制により、農業市場はより厳しいものとなり、2015農業年度の出荷実績は前年と比べて減少しました。一方で現政権が掲げる地域農業の活性化と農産物の国際競争力強化への取り組みは、集落営農の組織化など一部成果が顕現しつつあるものもあり、今後も政府による継続的な農業環境整備への支援が期待されます。

このような中、当社グループの状況は緑化関連剤分野及び殺菌剤分野を中心に好調に推移しました。この結果、当第4四半期連結累計期間の売上高は167億19百万円となり、営業利益は16億37百万円、経常利益は13億42百万円、四半期純利益9億44百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間となっております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間（1月1日から3月31日まで）、第4四半期連結会計期間（10月1日から12月31日まで）及び第5四半期連結会計期間（翌年1月1日から3月31日まで）に売上が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農業事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

#### (殺菌剤)

当第4四半期連結累計期間における売上高は58億50百万円となりました。これは、主に海外向けダコニール原体の出荷が好調に推移したことや円安の影響によるものです。

#### (水稻除草剤)

当第4四半期連結累計期間における売上高は44億71百万円となりました。これは、主にダイムロン原体及び海外向けベンゾピシクロン原体の出荷が好調に推移したことによるものです。

#### (緑化関連剤)

当第4四半期連結累計期間における売上高は28億27百万円となりました。これは、主に国内向けダコグリーン顆粒水和剤、カルプチレート原体及び海外向けダクタール原体の出荷が好調に推移したことによるものです。

#### (殺虫剤)

当第4四半期連結累計期間における売上高は25億62百万円となりました。これは、主にD-D原体及び生物農薬の出荷が好調に推移したことによるものです。

#### (その他)

当第4四半期連結累計期間における売上高は10億7百万円となりました。これは、主に連結子会社の機能性肥料等の出荷が低調に推移したことによるものです。

## (2) 財政状態

当第4四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)における総資産は199億40百万円であり、前連結会計年度末(平成26年12月31日)と比べて、13億23百万円の増加となりました。

流動資産は138億17百万円であり、前連結会計年度末と比べて10億27百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の減少6億86百万円、受取手形及び売掛金の増加9億56百万円、たな卸資産の増加6億80百万円があったためです。

固定資産は61億22百万円であり、前連結会計年度末と比べて2億95百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加2億54百万円があったためです。

流動負債は100億84百万円であり、前連結会計年度末と比べて6億54百万円の増加となりました。これは、主に買掛金の増加1億18百万円、短期借入金の増加8億98百万円、未払金の減少3億39百万円があったためです。

固定負債は28億62百万円であり、前連結会計年度末と比べて2億27百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少2億99百万円があったためです。

純資産は69億93百万円であり、前連結会計年度末と比べて8億95百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上9億44百万円、配当金の支払いによる減少1億56百万円、為替換算調整勘定の増加1億5百万円があったためです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加による減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上により、4億8百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは7億40百万円の資金支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上13億24百万円、売上債権の増加10億43百万円、たな卸資産の増加6億73百万円、法人税等の支払5億26百万円があったことによるものです。

### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは3億1百万円の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億10百万円によるものです。

### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは3億53百万円の資金収入となりました。これは主に、短期借入金の増加(純増)9億24百万円、長期借入金による資金調達19億円と、長期借入金の返済23億15百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第4四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第4四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9億16百万円となりました。なお、当第4四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

## 【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,830,925	7,830,925	東京証券取引所市場第二部	一単元の株式数 100株
計	7,830,925	7,830,925	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,830,925	-	810,360	-	77,527

## (6)【大株主の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	5,456,112	69.67
OATアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	200,000	2.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	165,000	2.11
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	165,000	2.11
丸善薬品産業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目4番7号	165,000	2.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	153,300	1.96
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	110,400	1.41
エス・ディー・エスバイオテック 従業員持株会	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号	102,900	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	96,200	1.23
株式会社八楠	神奈川県横浜市中区本町五丁目49番地	50,000	0.64
計	-	6,663,912	85.10

## (7) 【議決権の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,500	78,305	-
単元未満株式	普通株式 500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,831,000	-	-
総株主の議決権	-	78,305	-

(注)単元未満株式には、自己株式75株が含まれております。なお、平成27年8月21日付で自己株式75株の消却を行ったことにより、当第4四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は7,830,925株となっております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 エス・ディー・エス バイオテック	東京都中央区東日本橋 一丁目1番5号				
計					

(注)当社は平成27年8月21日付で自己株式75株の消却を行っております。そのため、当第4四半期会計期間末日現在の自己株式はありません。

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第4四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．決算期の変更について

当社は、平成27年3月26日開催の第47回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間となっております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,111,534	424,901
受取手形及び売掛金	5,790,805	6,746,836
たな卸資産	1,518,357	1,586,537
前払費用	178,457	182,492
未収入金	195,140	352,069
繰延税金資産	390,201	413,862
その他	91,413	126,163
貸倒引当金	155,192	296,386
流動資産合計	12,789,717	13,817,478
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,124,729	1,109,023
機械装置及び運搬具(純額)	414,378	407,873
工具、器具及び備品(純額)	96,621	89,534
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	16,353	5,719
有形固定資産合計	2,543,629	2,503,696
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,093,613	975,871
ソフトウェア	58,994	81,972
その他	33,484	21,250
無形固定資産合計	1,186,092	1,079,095
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,578,264	1,832,816
長期前払費用	279,150	202,736
退職給付に係る資産	44,505	174,641
その他	200,706	333,645
貸倒引当金	5,095	3,672
投資その他の資産合計	2,097,531	2,540,167
固定資産合計	5,827,252	6,122,958
資産合計	18,616,970	19,940,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,425,385	2,543,454
短期借入金	2,264,197	3,162,512
1年内返済予定の長期借入金	2,038,500	1,951,240
未払金	1,158,880	819,467
未払費用	862,052	797,700
未払法人税等	458,763	564,681
賞与引当金	56,907	66,636
その他	164,943	178,695
流動負債合計	9,429,630	10,084,388
固定負債		
長期借入金	3,021,000	2,721,860
退職給付に係る負債	35,215	36,281
繰延税金負債	14,560	74,376
その他	19,232	30,296
固定負債合計	3,090,009	2,862,814
負債合計	12,519,639	12,947,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	4,531,276	5,306,918
自己株式	46	-
株主資本合計	5,419,116	6,194,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,946	64,930
為替換算調整勘定	151,564	256,972
退職給付に係る調整累計額	208,526	229,178
その他の包括利益累計額合計	335,144	551,080
少数株主持分	343,070	247,348
純資産合計	6,097,330	6,993,234
負債純資産合計	18,616,970	19,940,437

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第4四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第4四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1 16,719,934
売上原価	10,688,698
売上総利益	6,031,236
販売費及び一般管理費	2 4,393,272
営業利益	1,637,963
営業外収益	
受取利息	1,624
受取配当金	8,217
持分法による投資利益	80,304
助成金収入	3,111
為替差益	9,263
その他	16,984
営業外収益合計	119,505
営業外費用	
支払利息	415,359
その他	0
営業外費用合計	415,359
経常利益	1,342,109
特別利益	
投資有価証券売却益	1,160
固定資産売却益	897
その他	597
特別利益合計	2,655
特別損失	
事業整理損	3 18,563
固定資産除却損	855
固定資産売却損	739
その他	295
特別損失合計	20,453
税金等調整前四半期純利益	1,324,311
法人税等	485,384
少数株主損益調整前四半期純利益	838,927
少数株主損失 ( )	105,873
四半期純利益	944,800

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838,927
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	89,876
為替換算調整勘定	51,317
退職給付に係る調整額	20,651
持分法適用会社に対する持分相当額	64,243
その他の包括利益合計	226,088
四半期包括利益	1,065,016
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,160,737
少数株主に係る四半期包括利益	95,721

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,324,311
減価償却費	341,854
のれん償却額	140,052
固定資産売却損益(は益)	158
固定資産除却損	855
事業整理損	18,563
投資有価証券売却損益(は益)	1,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	143,137
賞与引当金の増減額(は減少)	9,614
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	136,429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	499
受取利息及び受取配当金	9,841
支払利息	415,359
為替差損益(は益)	8,440
持分法による投資損益(は益)	80,304
売上債権の増減額(は増加)	1,043,562
たな卸資産の増減額(は増加)	673,449
仕入債務の増減額(は減少)	96,130
未払費用の増減額(は減少)	66,919
その他の資産の増減額(は増加)	39,846
その他の負債の増減額(は減少)	288,522
小計	158,624
利息及び配当金の受取額	9,319
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000
利息の支払額	415,025
法人税等の還付額	13,836
法人税等の支払額	526,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	210,388
無形固定資産の取得による支出	55,247
投資有価証券の売却による収入	3,592
子会社株式の取得による支出	20,210
その他	18,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	924,939
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	2,315,240
配当金の支払額	156,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,408,150

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、中国現地法人である史迪士(上海)化学制品有限公司を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第4四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第4四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が18,465千円減少し、利益剰余金が12,493千円減少しております。なお、当第4四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第4四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は4,851千円減少し、退職給付に係る調整累計額が11,093千円、法人税等調整額が9,408千円それぞれ増加しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
商品及び製品	4,334,847千円	4,731,137千円
仕掛品	38,523	56,399
原材料及び貯蔵品	813,986	1,080,000

## (偶発債務)

インドの連結子会社であるSDS Ramcides CropScience Private Limited(以下、「Ramcides社」という。)は、インド国税局との間で一部製品の課税区分等に見解の相違があり、これらに係る税金についてShow Cause Notice(理由開示通知、以下「SCN」という。)及び更生通知を受領しております。

当第4四半期連結会計期間末日までの当該税金に係る偶発債務は、7億49百万インドルピー(当第4四半期連結会計期間末レートでの円換算額13億71百万円)となります。(既に受領した平成26年11月までを対象とするSCN又は更生通知の総額及び平成26年12月以降を対象とする同等の見積り額の合計。)

Ramcides社はこれらを承服できない不当な通知であるとして、その全部について異議申し立てを行い、その一部は裁判所に提訴し、現在審理中です。

## (四半期連結損益計算書関係)

当第4四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

- 1 当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)、第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)及び第5四半期連結会計期間(翌年1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりとなります。

	当第4四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
研究開発費	916,510千円
退職給付費用	48,221
賞与引当金繰入額	36,818

- 3 当第4四半期連結累計期間において、一部品目の整理に伴う貯蔵設備の撤去関連費用等を事業整理損として計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第4四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	424,901千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,751
現金及び現金同等物	408,150

(株主資本等関係)

当第4四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,309	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	78,309	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、農業事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	120円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	944,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	944,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	120円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注)ストック・オプションは平成27年8月23日をもって権利行使期間が終了したことにより消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

訴訟

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係(偶発債務)」に記載のとおりであります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社エス・ディー・エス バイオテック

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 直明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・ディー・エス バイオテックの平成27年1月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第4四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・ディー・エス バイオテック及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第4四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。